

平成21年度財団法人紀南環境整備公社  
第3回理事会・第3回評議員会合同会議

次 第

日時：平成22年3月20日（土）11：00～

場所：和歌山県立情報交流センター Big・U

- 1 開会
- 2 理事長挨拶
- 3 議長選出
- 4 議事録署名人選出
- 5 議事  
第18号議案 平成22年度財団法人紀南環境整備公社事業計画について  
第19号議案 平成22年度財団法人紀南環境整備公社会計収支予算について
- 6 任期満了に伴う財団法人紀南環境整備公社役員の選任について
- 7 その他
- 8 閉会

【配付資料】

- ・平成21年度第3回理事会・第3回評議員会合同会議議案書
- ・資料「財団法人紀南環境整備公社の役員の就任に関する申し合わせ」

平成21年度  
第3回理事会・第3回評議員会  
合同会議

議案書

平成22年3月20日（土）  
財団法人紀南環境整備公社

## 目 次

第 18 号議案 平成 22 年度財団法人紀南環境整備公社事業計画について .....	1
第 19 号議案 平成 22 年度財団法人紀南環境整備公社会計収支予算について .....	3

## 第18号議案

### 平成22年度財団法人紀南環境整備公社事業計画について

平成22年度財団法人紀南環境整備公社事業計画については、次のとおりとする。

平成22年3月20日提出

財団法人紀南環境整備公社

理事長 真砂 充 敏

### 平成22年度事業計画

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### 1 基本方針

財団法人紀南環境整備公社（以下「公社」という。）は、紀南地域が一般廃棄物、産業廃棄物ともに最終処分機能が不足していることを鑑み、その早期解決を図るため、地域内の行政機関及び産業界により設立された団体であり、その使命を果たすため種々の取り組みを進めている。

地域内の廃棄物処理の状況を見ると、公社設立以前に比べ一般廃棄物、産業廃棄物ともに最終処分量は減少傾向にあるものの、依然として県外処理に依存している状況は変わりなく、また、地域内に残るいくつかの最終処分場についても、埋立完了時期が近づいている。

公社は、平成17年度から地域内に一般廃棄物、産業廃棄物を適正に処分出来る広域最終処分場の整備事業に取り組み、平成18年度には5箇所の候補地を選定し、地元自治体と連携しながら、最終処分場候補地選定調査に対する地元住民の同意を得るため取り組んできた。

その結果、平成21年度に5箇所の候補地の調査同意が得られたことを受け、5箇所の候補地から最終候補地を選定すべく最終処分場候補地選定調査に着手した。

平成22年度は、引き続きこの調査を進め、環境への十分な配慮が可能で、防災対策も万全に講ずることが出来る「安全・安心な施設の整備が可能」な最終候補地を選定することを基本方針とする。

なお、事業実施に際しては「情報公開の徹底」と「住民意見の反映」に努めるとともに、公社の基本姿勢である「①現地調査及び結果に基づく建設用地の検討については、客観的な見地で行うことを前提とし、その際には、公社、自治体、住民及び学識経験者が参加すること」及び「②以上の調査結果により建設地に決定したとしても、インフォームドコンセント（説明と同意）を原則とし、決して強制執行はしないこと」を十分尊重しながら、取り組みを進めていく。

## 2 事業計画

### (1) 広域廃棄物最終処分場整備事業

昨年度に引き続き、最終処分場候補地選定調査を実施し、最終候補地の選定を行うとともに、最終処分場整備基本計画策定に向けた諸調査を実施する。

#### ① 最終処分場候補地選定調査

候補地毎に、環境面、防災面を配慮した諸調査を実施し、それに基づき環境影響調査及び整備基本構想の策定を行い、最終候補地選定の資料を得る。

#### ② 各種調査・情報収集の実施

最終処分場整備基本計画策定のために必要な、最終処分量把握のための調査・ヒアリング等を関係団体（市町村、排出事業者等）に対し行うとともに、安心・安全な最終処分場を目指すため廃棄物最終処分技術や先進地の事例研究等を実施する。

### (2) 循環型社会構築に係る普及啓発事業

紀南地域廃棄物適正処理検討委員会答申「紀南地域の廃棄物処理に係る適正処理方針」の達成を目指し、市町村、事業者と連携しながら必要な事業を実施する。

#### ① 公社事業 PR 用 DVD 及びリーフレットを活用した住民学習会等の開催

#### ② ホームページによる各種情報の発信

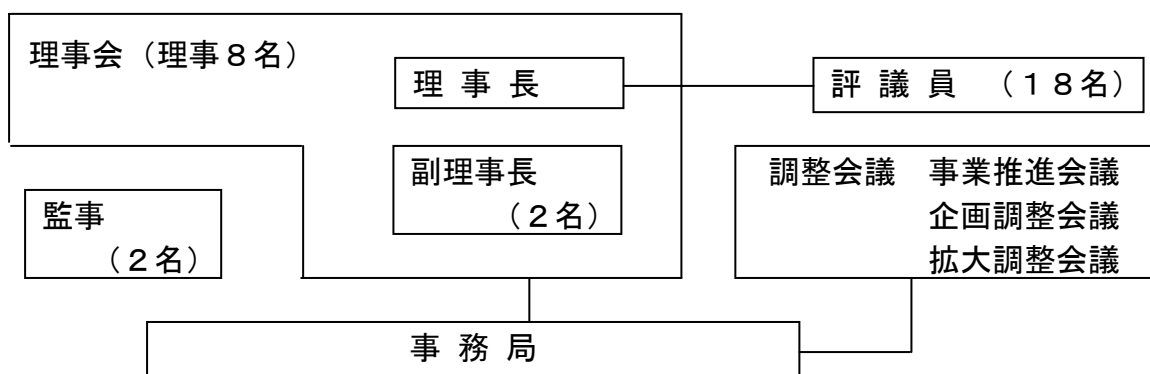
#### ③ 各種団体や業界関係団体等との意見交換会の開催

### (3) その他

平成20年12月1日に公益法人制度改革に係る法律が施行され、公社についても同法施行後5年以内に新組織に移行する必要があることから、新法人への円滑な移行について、研究・検討を行う。

## 3 組織

財団法人紀南環境整備公社組織機構（平成22年4月1日現在）



第19号議案

平成22年度財団法人紀南環境整備公社会計収支予算について

平成22年度財団法人紀南環境整備公社会計収支予算については、次のとおりとする。

平成22年3月20日提出

財団法人紀南環境整備公社  
理事長 真砂 充 敏

収 支 予 算 書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
<b>I 事業活動収支の部</b>				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	147	307	△ 160	
② 補助金等収入				
県補助金収入	23,501	6,506	16,995	
市町村補助金収入	47,308	38,420	8,888	
市町村業務受託収入	51,750	750	51,000	
③ 雑収入				
受取利息収入	8	8	0	
雑収入	1	1	0	
事業活動収入計	122,715	45,992	76,723	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
最終処分場整備事業費支出	73,179	5,124	68,055	
普及啓発事業費支出	625	649	△ 24	
給料手当支出	21,203	14,000	7,203	派遣職員5名分
法定福利費支出	4,650	3,290	1,360	派遣職員5名分
福利厚生費支出	92	79	13	
会議費支出	0	0	0	
旅費交通費支出	765	617	148	
通信運搬費支出	0	0	0	
リース料支出	480	107	373	公用車リース料
消耗什器備品費支出	146	446	△ 300	
消耗品費支出	50	52	△ 2	
印刷製本費支出	0	0	0	
車両維持費支出	400	170	230	
委託費支出	0	0	0	
雑支出	1	1	0	
事業費支出計	101,591	24,535	77,056	
② 管理費支出				
給料手当支出	16,009	15,850	159	派遣職員2名分
法定福利費支出	2,580	2,429	151	派遣職員2名分
福利厚生費支出	25	28	△ 3	
会議費支出	153	174	△ 21	
旅費交通費支出	448	557	△ 109	
通信運搬費支出	137	112	25	
消耗什器備品費支出	100	0	100	
消耗品費支出	61	73	△ 12	

(単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
印刷製本費支出	645	691	△ 46	
広告宣伝費支出	0	0	0	
図書研修費支出	231	378	△ 147	
諸会費支出	66	0	66	
車両維持費支出	150	515	△ 365	
光熱水料費支出	10	10	0	
賃借料支出	343	343	0	事務所家賃
リース料支出	0	0	0	
支払手数料支出	79	67	12	
租税公課支出	4	3	1	
支払利息支出	1	1	0	
雑支出	1	1	0	
管理費支出計	21,043	21,232	△ 189	
事業活動支出計	122,634	45,767	76,867	
事業活動収支差額	81	225	△ 144	
<b>II 投資活動収支の部</b>				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
減価償却引当資産取得支出	72	72	0	
② 固定資産取得支出				
什器備品購入支出	1	1	0	
投資活動支出計	73	73	0	
投資活動収支差額	△ 73	△ 73	0	
<b>III 財務活動収支の部</b>				
1. 財務活動収入				
短期借入金収入	1	1	0	
財務活動収入計	1	1	0	
2. 財務活動支出				
短期借入金返済支出	1	1	0	
財務活動支出計	1	1	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
<b>IV 予備費支出</b>	2,044	2,047	△ 3	
当期収支差額	△ 2,036	△ 1,895	△ 141	
前期繰越収支差額	7,036	6,895	141	
次期繰越収支差額	5,000	5,000	0	

(注) 1. 短期借入金の最高限度額 2,500,000円

2. 次年度以降の債務負担額 0円